

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	980,994	821,668	4,088,647
経常損失 () (千円)	12,576	58,784	65,603
四半期(当期)純損失 () (千円)	21,854	59,771	198,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,388	62,866	165,535
純資産額 (千円)	1,939,125	1,712,068	1,774,950
総資産額 (千円)	3,013,834	2,789,063	2,933,708
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	0.31	0.84	2.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	61.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,585	85,005	107,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,812	1,725	36,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,565	370	104,309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	967,774	731,450	819,312

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第 1 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において 8 期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第 1 四半期連結累計期間においても営業損失 58 百万円及び四半期純損失 59 百万円を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第 1 四半期連結累計期間における世界情勢は、ウクライナ及び中近東の政情不安及び新興国の経済成長率の鈍化があるものの、米国のシェールガス革命等による個人消費の回復に支えられました。

日本経済は、平成 26 年 4 月 1 日より実施された消費税増税の影響は、4 月・5 月は業界・業種・地域別に見ましても明暗の格差が大きく表れました。6 月より概して回復傾向となってきました。

電機業界も、対米向けは好調、国内は消費税特需の反動による不振となりました。市場動向は、高齢化社会への対応並びに、東京オリンピックに向け外国人客への対応の成長拡大市場に向けた「スマートフォン」及び「電子マネー決済」、「スマートカー」へのより新しいチャレンジが始まりました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガンを「NEXT ステージにチャレンジ!」とし、経営戦略を「半旧倍新」として、既存事業は販管費を削減・効率化し「身の文化」いたします。また、新規事業はグッド 3 K（環境・健康・観光）分野で「共創」と「協業」による経営パートナーと組み、売上・利益を増加させることを図っております。当第 1 四半期連結累計期間の業績は、海外事業の戦略的縮小と消費税特需の反動を受け、4 月・5 月は減収減益となり 6 月より業績は回復傾向となりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 8 億 21 百万円（前年同期比 16.2% 減）、営業損失 58 百万円（前年同期は 18 百万円の営業損失）、経常損失 58 百万円（前年同期は 12 百万円の経常損失）、四半期純損失は 59 百万円（前年同期は 21 百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED & ECO 事業〕

LED 表示機及び屋外用デジタルサイネージは、4 月・5 月は消費税特需の反動により売上金額 / 販売台数ともに減少となりました。6 月より新商品の発売と、再販部門はサマーキャンペーン等の販促により、業績は回復傾向です。また中型・大型機及び多言語対応による、チェーンストア及び大型商業施設向けに展開を図ってまいります。直販部門は、売上増加を図るため営業部員を増員いたしました。

その結果、LED & ECO 事業の売上高は 5 億 37 百万円（前年同期比 17.2% 減）、セグメント損失は 59 百万円（前年同期は 10 百万円のセグメント損失）となりました。

〔SA 機器事業〕

電子レジスター部門は、海外事業の戦略的縮小と消費税特需の反動により売上金額 / 販売台数ともに減少となりました。法人部門は、高速道路施設への納入もあり売上増加となりました。

利益面では、海外事業の戦略的縮小による経費削減を行った結果、大幅な利益改善となりました。

その結果、SA 機器事業の売上高は 2 億 84 百万円（前年同期比 14.4% 減）と減収となりました。セグメント損失は 0 百万円（前年同期は 8 百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億44百万円減少して、27億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少87百万円、受取手形及び売掛金の回収による減少49百万円、法人向け出荷による商品及び製品の減少23百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より81百万円減少して、10億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少82百万円、賞与引当金の減少16百万円によるものと、未払費用等の増加による流動負債その他の増加24百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より62百万円減少して、17億12百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少59百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の減少3百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には7億31百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は85百万円（前年同期比633.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失57百万円によるものと、支出項目として、仕入債務の減少88百万円の計上によるものと、収入項目として、売上債権の減少53百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は1百万円（前年同期は32百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円、貸付けによる支出4百万円、貸付金の回収による収入15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は0百万円（前年同期比99.1%減）となりました。これは長期借入れによる収入20百万円、長期借入金の返済による支出20百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当該状況を解消するため、経営スローガンとして「NEXTステージにチャレンジ!」を掲げ以下の取り組みを行っております。

LED&ECO事業

- ・6月より開始した新商品の発売及び再販部門ではサマーキャンペーン等の販促により、回復傾向にある業績を更に伸長させます。また、中型・大型機及び多言語対応による、チェーンストア及び大型商業施設向けに展開を図ります。
- ・直販部門は、営業部員の増員を図っており、売上げ増加を図ってまいります。
- ・「フルカラー対応表示機」及び「多言語表示機/WiFi対応デジタルサイネージ機」の新商品の発売とLEDライト及び新規拡販により業績回復を図ります。

SA機器事業

- ・法人部門は、高速道路施設への納入もあり売上増加となりましたが、更に注力してまいります。
- ・海外事業の戦略的縮小による経費削減を行った結果、利益改善となりましたが、引き続き改善効果を生み出すよう戦略深耕を図ります。
- ・レジ業界に黒船襲来と言われている電子マネー事業を、「共創」と「協業」で展開いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 168,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,719,000	71,719	-
単元未満株式	普通株式 123,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷 三丁目26番6号	168,000	-	168,000	0.23
計	-	168,000	-	168,000	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,316	1,109,453
受取手形及び売掛金	651,983	602,176
商品及び製品	490,874	466,995
原材料及び貯蔵品	5,993	18,142
短期貸付金	34,173	23,987
その他	96,122	107,724
貸倒引当金	153,075	151,868
流動資産合計	2,323,388	2,176,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,164	77,230
機械装置及び運搬具(純額)	4,746	3,926
工具、器具及び備品(純額)	13,868	17,483
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	149,054	149,915
無形固定資産	9,983	12,443
投資その他の資産	451,281	450,092
固定資産合計	610,320	612,451
資産合計	2,933,708	2,789,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,964	309,204
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,420	84,126
未払法人税等	15,077	5,622
賞与引当金	31,196	14,722
関係会社整理損失引当金	8,971	5,709
訴訟損失引当金	62,487	62,487
その他	179,367	203,557
流動負債合計	870,485	785,430
固定負債		
長期借入金	185,248	182,187
繰延税金負債	2,935	3,124
退職給付に係る負債	76,000	80,024
その他	24,089	26,227
固定負債合計	288,273	291,564
負債合計	1,158,758	1,076,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	3,032,266	3,092,038
自己株式	13,730	13,746
株主資本合計	1,813,253	1,753,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,753	8,105
為替換算調整勘定	46,057	49,503
その他の包括利益累計額合計	38,303	41,397
純資産合計	1,774,950	1,712,068
負債純資産合計	2,933,708	2,789,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	980,994	821,668
売上原価	480,757	386,661
売上総利益	500,236	435,006
販売費及び一般管理費	519,222	493,412
営業損失()	18,985	58,405
営業外収益		
受取利息	653	240
受取配当金	374	224
貸倒引当金戻入額	13,346	175
協賛金収入	-	1,973
その他	1,354	1,415
営業外収益合計	15,730	4,029
営業外費用		
支払利息	1,220	2,126
社債利息	1,019	-
売上割引	2,569	-
持分法による投資損失	1,821	1,836
その他	2,689	445
営業外費用合計	9,321	4,407
経常損失()	12,576	58,784
特別利益		
事業構造改善費用戻入額	769	693
その他	60	119
特別利益合計	829	812
特別損失		
その他	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純損失()	11,747	57,978
法人税等	10,107	1,793
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,854	59,771
四半期純損失()	21,854	59,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	21,854	59,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,204	342
為替換算調整勘定	19,251	3,446
持分法適用会社に対する持分相当額	1,988	9
その他の包括利益合計	20,466	3,094
四半期包括利益	1,388	62,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388	62,866

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	11,747	57,978
減価償却費	9,498	6,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,556	863
賞与引当金の増減額(は減少)	7,771	16,473
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,080	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,024
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	3,261
受取利息及び受取配当金	1,028	464
支払利息	2,239	2,126
為替差損益(は益)	11,149	2,438
持分法による投資損益(は益)	1,821	1,836
売上債権の増減額(は増加)	35,005	53,214
たな卸資産の増減額(は増加)	33,444	11,731
仕入債務の増減額(は減少)	51,388	88,183
その他の資産の増減額(は増加)	849	6,302
その他の負債の増減額(は減少)	14,878	19,680
その他	346	496
小計	2,697	75,353
利息及び配当金の受取額	1,028	464
利息の支払額	3,334	2,227
法人税等の支払額	11,977	7,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,585	85,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,000	-
定期預金の払戻による収入	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,719	6,940
無形固定資産の取得による支出	-	3,050
投資有価証券の売却による収入	-	120
貸付けによる支出	2,104	4,809
貸付金の回収による収入	10,884	15,145
差入保証金の差入による支出	67	71
差入保証金の回収による収入	178	-
その他	2,358	2,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,812	1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	4,356	20,355
社債の償還による支出	35,000	-
自己株式の取得による支出	-	15
リース債務の返済による支出	209	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,565	370
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,623	760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,714	87,862
現金及び現金同等物の期首残高	979,489	819,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,774	731,450

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失58百万円及び四半期純損失59百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

LED&ECO事業では、トップシェアを続けているものの、戦略商材であるLEDライト関連商材が価格競争の激化により業績を悪化させております。また、当第1四半期連結累計期間の4月・5月は消費税特需の反動により売上金額/販売台数ともに減少となりました。

SA機器事業では、当第1四半期連結累計期間の電子レジスターは、海外事業の戦略的縮小と消費税特需の反動で売上金額/販売台数ともに減少となりました。

当該状況を解消するため、経営スローガンとして「NEXTステージにチャレンジ!」を掲げ以下の取り組みを行っております。

LED&ECO事業

- ・6月より開始した新商品の発売及び再販部門ではサマーキャンペーン等の販促により、回復傾向にある業績を更に伸長させます。また、中型・大型機及び多言語対応による、チェーンストア及び大型商業施設向けに展開を図ります。
- ・直販部門は、営業部員の増員を図っており、売上げ増加を図ってまいります。
- ・「フルカラー対応表示機」及び「多言語表示機/WiFi対応デジタルサイネージ機」の新商品の発売とLEDライト及び新規拡販により業績回復を図ります。

SA機器事業

- ・法人部門は、高速道路施設への納入もあり売上増加となりましたが、更に注力してまいります。
- ・海外事業の戦略的縮小による経費削減を行った結果、利益改善となりましたが、引き続き改善効果を生み出すよう戦略深耕を図ります。
- ・レジ業界に黒船襲来と言われている電子マネー事業を、「共創」と「協業」で展開いたします。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	68,078千円	70,149千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,342,774千円	1,109,453千円
預入期間が3か月を超える定期預金	375,000	378,003
現金及び現金同等物	967,774	731,450

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	648,849	331,871	980,721	273	980,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	3,955	3,955
計	648,849	331,871	980,721	4,228	984,949
セグメント利益又は セグメント損失()	10,994	8,850	19,845	859	18,985

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,845
「その他」の区分の利益	859
四半期連結損益計算書の営業損失()	18,985

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	537,211	284,174	821,386	282	821,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,869	2,869
計	537,211	284,174	821,386	3,152	824,538
セグメント利益又は セグメント損失()	59,148	182	59,330	924	58,405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	59,330
「その他」の区分の利益	924
四半期連結損益計算書の営業損失()	58,405

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	31銭	84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	21,854	59,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	21,854	59,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,546	71,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂知紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林晃司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間において58百万円の営業損失及び59百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。